

市立伊丹病院の中長期的な課題



伊丹市

に関する調査報告書

《概要版》

平成30年（2018年）3月

itami



1. 中長期的な課題の調査に際して

(1) 市立伊丹病院の中長期的な課題に関する調査の経緯と概要

- ① 平成 27 年 3 月、総務省自治財政局が、「新公立病院改革ガイドライン」を提示
- ② 平成 29 年 3 月、「1. 経営の効率化」、「2. 再編・ネットワーク化」、「3. 経営形態の見直し」、「4. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化」という 4 つの視点を踏まえ「市立伊丹病院改革プラン」を策定
- ③ 「市立伊丹病院改革プラン」において、
「地域医療支援病院としての役割を果たし、地域完結型の医療を推進する」
「兵庫県指定がん診療連携拠点病院としての役割を果たす」
を主眼におき、改革プランの目標年次である平成 32 年度における経常収支の黒字化を目指している
- ④ 平成 28 年 10 月に策定された「兵庫県地域医療構想」において、阪神北医療圏域は、圏域内完結率が 71.8%と県内で最も低いことから、地域完結型医療体制の充実が求められている
- ⑤ 市立伊丹病院が、築後 34 年を経過していることから、ハード面も含めた、中長期的な視点での課題の調査が必要

(2) 中長期的な課題にかかる主な 4 つの視点

以下の視点について、客観的な論点や課題の整理を行う

- ① 医療を取り巻く現状と課題、患者の受診動向
- ② 市立伊丹病院の施設における現状と課題
- ③ 経営的側面から見たあるべき病院機能
- ④ 具体的な医療提供体制の検討

2. 医療を取り巻く現状と課題、患者の受診動向 (P.1~P.42)

(1) 阪神北医療圏域や伊丹市の現状と課題

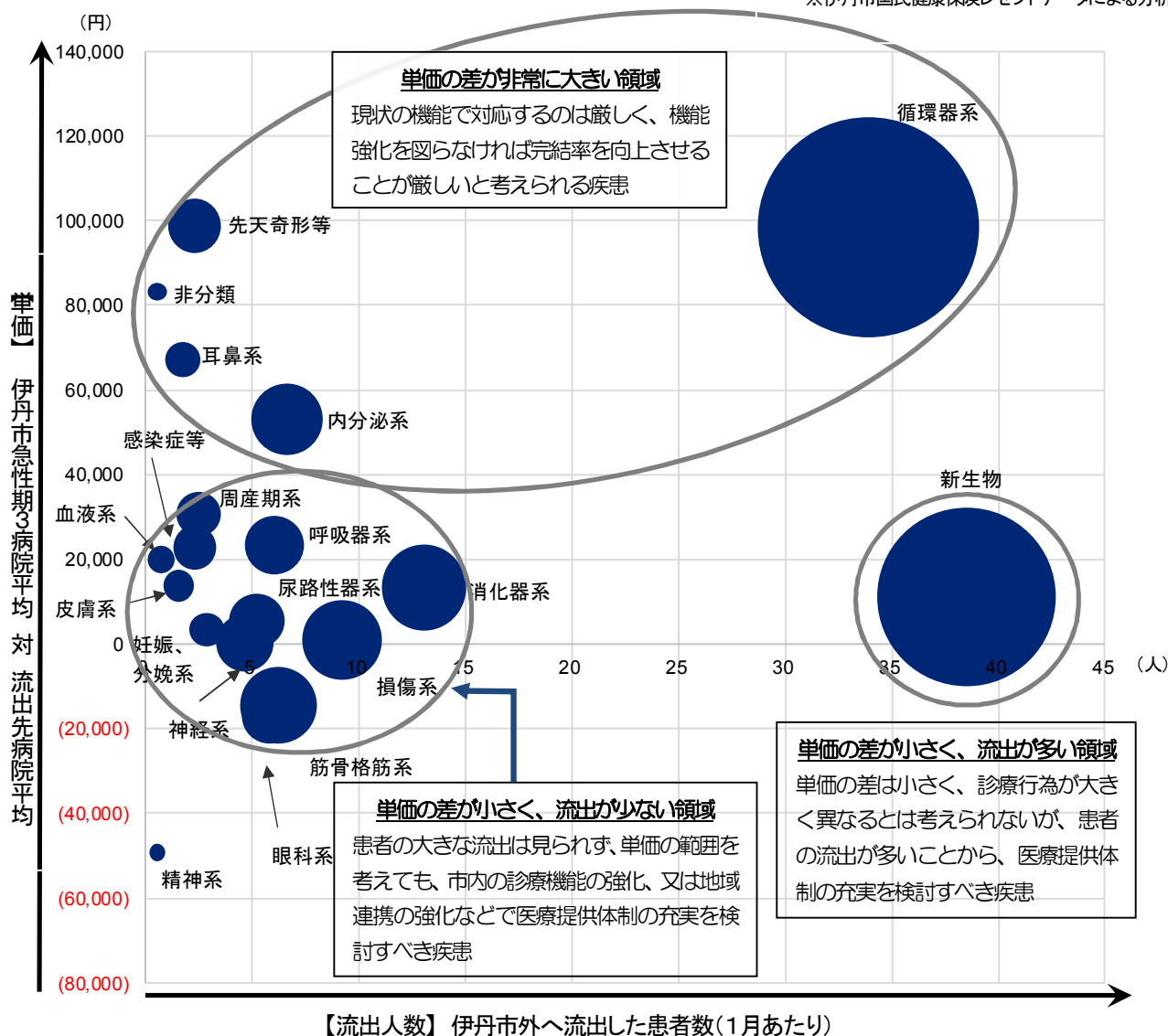
- ① 高度急性期の阪神北医療圏域内完結率は52.5%と県内では西播磨圏域に次いで低い
- ② 急性期についても同圏域内完結率は66.8%と県内では丹波圏域に次いで低い
- ③ 阪神北・南医療圏域の6市における重症患者の救急搬送状況では、伊丹市の市内完結率は44.7%と、芦屋市に次いで低い

(2) 伊丹市における患者の受診動向

流出の大きい循環器系疾患、新生物に対し、どのように医療提供体制の充実を図るのが、完結率を向上させるうえで重要な要素になる

《疾病別入院患者の流出状況の分析》

※伊丹市国民健康保険レセプトデータによる分析



3. 市立伊丹病院の施設における現状と課題 (P.43~P.52)

(1) 今後の使用予定期限による課題

① 平成 37 年度末まで使用する場合

- ・平成 37 年度末まで使用する場合については、平成 30 年度以降 8 年間で 32 億円程度の設備投資が必要となると見込まれる。
- ・屋上防水やサッシ等の止水処理については、部分改修による延命が可能な限界の状態であると考えられる。そのため、長期間の継続使用が必要であると判断された場合については、速やかに全面改修工事を行う必要がある。
- ・大規模改修工事を行わず、対処保全で延命できる限界のラインと考えられる。

② 平成 42 年度末まで使用する場合

- ・平成 42 年度末まで使用する場合については、平成 30 年度以降 13 年間で 58 億円程度の設備投資が必要となると見込まれる。
- ・屋上防水やサッシ等の止水処理、特殊排水設備などについては、使用の限界を迎えるものが多いため、全面改修の費用が必要となる可能性がある。
- ・非常用発電機については、新規に購入が必要となる。
- ・排水管の改修にあたっては、病棟を上下階で 2 病棟ずつ閉鎖して改修する必要がある。
- ・施設が現行の基準に合わなくなってきた部分がかかなり多くなり、新たな医療機器や診療科を迎えるにあたって、整備工事に多額な費用がかかる可能性がある。
- ・病室などの設備は、現段階で既存不適格の状態であり、診療報酬上の施設基準を考えると、平成 37 年度が、市立伊丹病院の施設・設備を適切な診療報酬・施設基準で運用できる限界であると考えられる。

③ 平成 42 年度以降まで使用する場合

- ・平成 42 年度を超えての継続的使用については、施設の大規模改修が必要となり、莫大な費用が必要となることが予想される。
- ・大規模改修については、病棟の工事において上下階を同時期に工事する必要があることから、一定期間病棟を閉鎖することとなり、入院患者数が制限される。
- ・医療法上の制約などもあることから、病院運営に対して工事が与える影響については現段階で予測が難しいと考える。

4. 経営的側面から見たあるべき病院機能（P.53～P.60）

（1） 414床の病院を建設する場合（市立伊丹病院単独での建替え）

- この規模の病院ならば、市立伊丹病院単独での建替えであると仮定し、病院事業債については、一般分（一般会計からの繰出基準は1／2、元利償還金の25%が交付税措置）を活用し整備するものとする。

病床規模に応じた収支均衡ラインの試算（414床の場合）

	新病院 (414 床)	【参考】 市立伊丹病院 (平成 28 年度決算)
入院単価 (収支均衡数値を算出)	67,000 円	61,017 円
入院延患者数	125,874 人	113,556 人
許可病床利用率	83.3%	75.1%
外来単価	13,500 円	14,103 円
外来延患者数	206,850 人	204,757 人

※入院延患者数は、許可病床数に病床利用率を乗じ、年間換算した数値

※外来単価及び延患者数は、平成 29 年度当初予算より

※病床利用率は、自治体病院の高度急性期病院機能評価係数の実績より

（2） 500 床・600 床の病院を建設する場合（再編・ネットワークによる建替え）

- 想定される診療機能としては、一定の高度急性期医療が提供できる病院になると仮定されるため、総務省の公営企業年鑑などのデータのうち、500 床及び 600 床の病院の平均的なデータを使用し試算している。
- この規模の病院になると、市立伊丹病院単独での建替えは困難であると考えられ、再編・ネットワークにより新病院を建設すると仮定し、病院事業債については、特別分（一般会計からの繰出基準は2／3、元利償還金の40%が交付税措置）を活用し整備するものとする。

病床規模に応じた収支均衡ラインの試算（500 床・600 床の場合）

	新病院 (600 床)	新病院 (500 床)	【参考】 市立伊丹病院 (平成 28 年度決算)
入院単価 (収支均衡数値を算出)	60,000 円	61,500 円	61,017 円
入院延患者数	186,150 人	155,125 人	113,556 人
許可病床利用率	85.0%	85.0%	75.1%
外来単価	18,000 円	18,000 円	14,103 円
外来延患者数	292,255 人	243,546 人	204,757 人

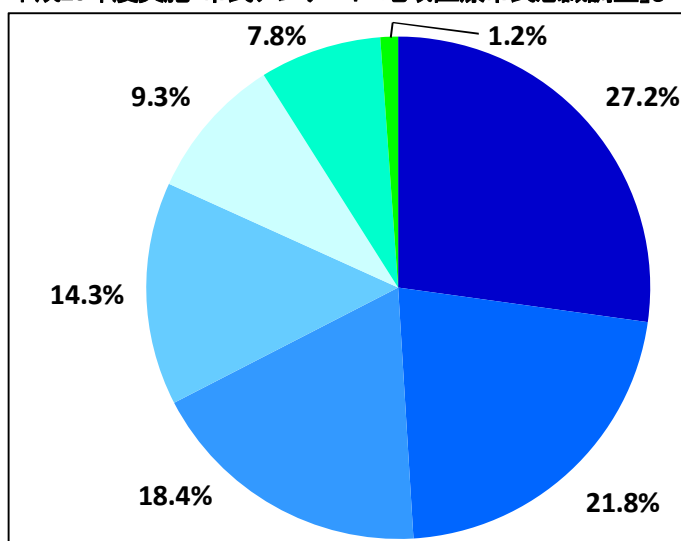
※入院延患者数は、許可病床数に病床利用率を乗じ、年間換算した数値

※病床利用率、外来単価及び延患者数は、自治体病院の高度急性期病院機能評価係数の実績より

5. 具体的な医療提供体制の検討（P.61~P.65）

（1）市民から期待される役割

平成28年度実施 市民アンケート「地域医療市民意識調査」より



【市立伊丹病院に期待する役割】

- 救急医療体制の充実
- 「気軽に受診できる診療所機能」をあわせもった総合病院
- 専門外来の充実（例えば糖尿病外来など）
- スーパードクター（国内有数の高度な技能を有する医師）の招聘
- 大学病院並みの設備
- 病気の予防や早期発見に対する取り組みや情報提供
- その他

本市において、今後の具体的な医療提供体制を検討するに際し、市民ニーズをできる限り反映できるよう体制整備を進めていくことが強く求められる。

（2）県立病院の誘致

- ・昨年度、「阪神北圏域における高度医療の確保」について、伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町の3市1町で足並みを揃え、阪神北圏域における高度医療提供体制の整備に関して、主導的な役割を担ってもらえるよう、兵庫県に対し要望した。
- ・阪神南医療圏域において、県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合が検討されていることや、兵庫県の厳しい財政状況なども考慮すると、県立病院の誘致については、非常に困難であると予測される。

（3）市立伊丹病院単独による建替え

長期にわたり、担うべき医療提供機能や経営面において、持続可能な病院となるよう、その規模などを慎重に検討して対応していく必要がある。

① 現地建替え

- ・複数年度にわたり、建物の解体・新築を行う必要がある（工事開始より完了まで4年程度）。
- ・建替えの期間中は来院者が利用する駐車場が大幅に制限されることなど、検討すべき課題が多い。

② 移転新築

- ・旧病院と新病院との距離が離れることから、新病院にも新たにシステムを整備する必要がある。
- ・移転新築には、大規模な用地を取得する必要がある。

(4) 他の病院との統合による建替え

阪神北医療圏で完結率が低い高度急性期医療を提供することができる体制を構築することは、伊丹市あるいは市立伊丹病院だけでは非常に困難であるため、例えば、市立伊丹病院が他の医療機関と統合・再編し、医療資源を集約することにより、より高度な医療を提供することができれば、高度急性期にかかる完結率を向上させることができると考えられる。

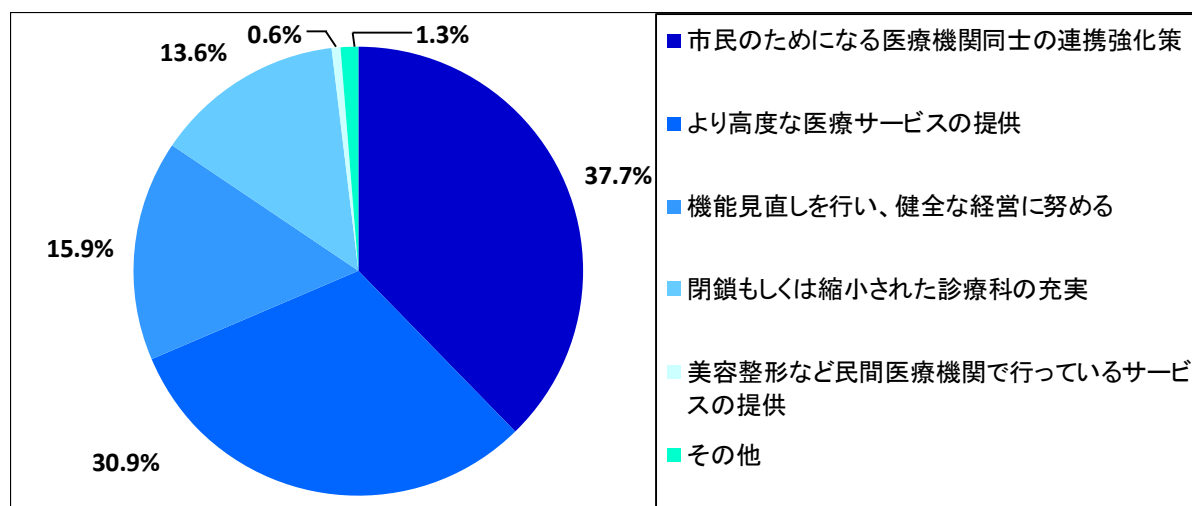
① 他の市立病院との統合を視野に入れた再編

- ・阪神北医療圏域の中の3市1町には、市立伊丹病院・宝塚市立病院・市立川西病院があり、それぞれ現病院はほぼ同時期に建設された。
- ・市立川西病院については、指定管理者による運営を目指す構想を打ち出している。
- ・そのため、本市としては、今後、公立病院間でどのような連携が可能なのかを慎重に検討し対応していく必要がある。

② 他の民間病院との統合を視野に入れた再編

平成28年度実施市民アンケート「地域医療市民意識調査」より

【市立伊丹病院と近畿中央病院の連携】



- ・本市の民間病院については、100床を超える病床を持つ急性期機能を有する基幹病院は、近畿中央病院のみとなっている。
- ・市民からは、市内の中核病院として相互に連携し、より高度な医療サービスを提供することにより、安心して暮らすことができる地域医療体制の中心的な役割を担うことも求められている。
- ・そのため、今後、市内の基幹病院間でどのような連携が可能なのかについても慎重に検討していく必要があると考えられる。

6. 今後の考え方 (P.65)

- ・今回の取り組みについては、市立伊丹病院の置かれている現状を把握するとともに、抜本的な問題の掘り起こしと課題整理を行い、今後検討すべき内容を整理した。
- ・今後においては、医療関係有識者等で構成する検討委員会を設置し、課題や今後の方向性について、専門的な見地からご審議いただき、市立伊丹病院における平成31年度以降の方向性を明確にしていく必要がある。